

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

トーイン株式会社

(E00713)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,824,728	5,458,902	11,321,881
経常損失(△) (千円)	△25,921	△127,065	△225,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△34,745	△36,136	△230,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,251	17,354	△446,532
純資産額 (千円)	9,065,413	8,485,363	8,509,260
総資産額 (千円)	16,657,191	16,684,063	16,077,748
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.35	△6.61	△42.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	50.7	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,784	44,418	479,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△717,701	△103,562	△1,002,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,876	596,685	124,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,040,221	2,563,006	2,059,989

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.46	6.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融政策の下支え効果により、雇用・所得環境などの改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、海外経済の減速、年初来の急激な円高により輸出企業の回復に力強さが欠けるなど全体的には弱含みで推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用者所得は緩やかな回復傾向にありましたが、春先の賃上げの頭打ちや夏場の天候不順などで個人消費の持ち直しが鈍化するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,458百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は30百万円（前年同期 営業損失13百万円）、経常損失は為替差損の計上などにより127百万円（前年同期 経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は投資有価証券売却益の計上などにより36百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①包装資材事業

国内の化粧品分野の売上は、継続的な企画提案型の営業活動により堅調な受注となり、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上も、増収基調を維持しておりますが、国内の食品・日用品分野の売上が低調に推移したことにより売上高は4,937百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面については、売上が増加傾向にあるベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、まだ、固定費の回収に至っておりませんが、国内の製造部門及び製造間接部門での生産の効率化・安定化に向けた諸施策推進による製造コスト低減により増益となりました。

②精密塗工事業

前年度後半に落ち込んだ情報端末向け部材の需要が回復せず、新規客先・新規分野の開拓に注力したものの、安定的な受注の獲得にはいたらず売上高は266百万円（前年同期比60.0%減）となりました。利益面については、売上高の減少により減益となりました。

③その他事業

受託包装の受注が前年同期比で増加したものの販促品の商品販売が低調に推移したことにより、売上高は255百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面については、販促品の商品販売が減少したことにより減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、2,563百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入（前年同期比149.8%増）となりました。これは主に、減価償却費348百万円等の資金増加があった一方で、売上債権の増加額334百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出（前年同期比85.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出217百万円等の支出があった一方で、投資有価証券の売却による収入148百万円等の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の収入（前年同期比136.9%増）となりました。これは主に、借入金の純増額650百万円の収入があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,377,500	—	2,244,500	—	2,901,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	938	14.72
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	192	3.01
東洋インキS Cホールディング ス㈱	東京都中央区京橋3丁目7番1号	188	2.96
㈱バンダイナムコホールディン グス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	2.86
三井住友信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 登	千葉県柏市	86	1.36
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計	—	3,808	59.71

(注) 1 自己株式908,252株(14.24%)は、上表より除外しております。

2 山科裕彦氏(当社前取締役)は平成28年3月21日に逝去いたしました。平成28年9月30日現在、名義変更
 手続が未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 908,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,468,400	54,684	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	54,684	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,200	—	908,200	14.24
計	—	908,200	—	908,200	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,954	2,569,993
受取手形及び売掛金	2,526,114	2,864,863
電子記録債権	569,362	634,110
商品及び製品	416,075	367,646
仕掛品	336,374	324,730
原材料及び貯蔵品	214,213	183,874
その他	577,404	465,954
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,706,500	7,410,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,797,692	1,694,223
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,511	2,821,853
土地	2,319,579	2,319,579
その他（純額）	124,409	131,842
有形固定資産合計	7,195,193	6,967,499
無形固定資産	73,150	70,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,104	1,835,234
その他	407,053	397,974
貸倒引当金	△1,767	-
投資その他の資産合計	2,098,389	2,233,209
固定資産合計	9,366,733	9,271,650
繰延資産	4,514	2,238
資産合計	16,077,748	16,684,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,258	1,746,116
電子記録債務	-	951,477
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	575,000	626,000
未払法人税等	12,194	59,878
賞与引当金	94,000	102,124
その他	696,595	678,883
流動負債合計	4,542,048	4,514,479
固定負債		
長期借入金	2,140,000	2,739,000
退職給付に係る負債	331,977	330,038
役員退職慰労引当金	128,636	133,366
その他	425,826	481,815
固定負債合計	3,026,439	3,684,220
負債合計	7,568,488	8,198,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,456,762	3,379,606
自己株式	△492,429	△492,429
株主資本合計	8,110,657	8,033,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,990	626,601
繰延ヘッジ損益	△3,280	△2,903
為替換算調整勘定	91,995	1,900
退職給付に係る調整累計額	△223,114	△208,308
その他の包括利益累計額合計	361,590	417,290
非支配株主持分	37,011	34,570
純資産合計	8,509,260	8,485,363
負債純資産合計	16,077,748	16,684,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,824,728	5,458,902
売上原価	4,968,527	4,645,389
売上総利益	856,200	813,513
販売費及び一般管理費	※ 869,300	※ 844,084
営業損失(△)	△13,099	△30,571
営業外収益		
受取利息	1,656	382
受取配当金	19,310	20,520
その他	5,846	5,800
営業外収益合計	26,813	26,704
営業外費用		
支払利息	25,850	24,742
為替差損	9,966	95,258
その他	3,817	3,197
営業外費用合計	39,634	123,197
経常損失(△)	△25,921	△127,065
特別利益		
固定資産売却益	49	8,969
投資有価証券売却益	-	92,299
保険解約返戻金	16,647	637
受取保険金	-	55,680
特別利益合計	16,697	157,587
特別損失		
固定資産売却損	-	392
固定資産除却損	1,926	24
役員退職慰労金	7,959	2,320
弔慰金	-	10,000
特別損失合計	9,885	12,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,109	17,783
法人税、住民税及び事業税	17,091	41,973
法人税等調整額	△3,389	9,610
法人税等合計	13,701	51,584
四半期純損失(△)	△32,811	△33,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,934	2,335
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,745	△36,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△32,811	△33,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,980	130,611
繰延ヘッジ損益	122	377
為替換算調整勘定	6,227	△94,638
退職給付に係る調整額	△267	14,805
その他の包括利益合計	115,063	51,155
四半期包括利益	82,251	17,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,809	19,563
非支配株主に係る四半期包括利益	1,442	△2,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,109	17,783
減価償却費	366,411	348,005
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,241	4,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,147	△3,877
受取利息及び受取配当金	△20,966	△20,903
支払利息	25,850	24,742
売上債権の増減額(△は増加)	△264,171	△334,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,357	83,707
仕入債務の増減額(△は減少)	16,915	△109,687
その他	△81,357	△27,899
小計	115,541	△17,849
利息及び配当金の受取額	20,912	20,868
利息の支払額	△25,905	△25,148
法人税等の支払額	△86,834	△10,912
法人税等の還付額	—	27,210
その他	△5,930	50,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,784	44,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△717,488	△217,336
投資有価証券の取得による支出	△11,537	△9,728
投資有価証券の売却による収入	—	148,099
保険積立金の解約による収入	52,027	10,006
その他	△40,702	△34,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,701	△103,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,408	△16,275
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△250,600	△250,000
配当金の支払額	△81,823	△36,806
その他	△291	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,876	596,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,172	△34,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,213	503,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,434	2,059,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,040,221	※ 2,563,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運送費	190,170千円	179,288千円
給与賞与	278,355	274,299
賞与引当金繰入額	30,091	27,623
役員退職慰労引当金繰入額	9,537	9,269
退職給付費用	9,388	13,830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,040,221千円	2,569,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△6,987
現金及び現金同等物	2,040,221	2,563,006

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,896,496	665,904	5,562,401	262,327	5,824,728	—	5,824,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,896,496	665,904	5,562,401	262,327	5,824,728	—	5,824,728
セグメント利益又は損 失(△)	103,394	167,223	270,617	35,847	306,465	△319,565	△13,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△319,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,937,695	266,166	5,203,862	255,040	5,458,902	—	5,458,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,937,695	266,166	5,203,862	255,040	5,458,902	—	5,458,902
セグメント利益又は損 失(△)	264,607	△851	263,755	31,089	294,845	△325,417	△30,571

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△325,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円35銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	34,745	36,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	34,745	36,136
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,304	5,469,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率及び株主還元の更なる向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の方法

平成28年11月7日の終値443円で、平成28年11月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

(3) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 4.70%)

(注1) 当該株式数の変更は行わない。なお、市場動向により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

(注2) 取得予定株式数に相当する売付注文をもって買付けを行う。

(注3) 株式の取得価額の総額 132,900,000円(上限)

2. 取得の結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

250,000株

(3) 取得価格

1株当たり443円

(4) 取得価額の総額

110,750,000円

(5) 取得日

平成28年11月8日(火曜日)

(6) 取得方法

東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………27,346千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COOである春公明は、当社の第69期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。